

出張報告届

令和6年2月9日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	自治体政策青年ネットワーク 2024年第二回勉強会 深谷市役所～高崎市役所
期間	2024年2月1日
出張の成果	別紙のとおり
備考	



企業版ふるさと納税制度の成果と課題（埼玉県深谷市）
自治体議員青年ネットワーク（Jissen）行政視察報告

2024年2月1日

西岡 友和

企業版ふるさと納税制度は、国が認定した自治体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みである。具体的には損金算入による軽減効果と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除により、最大で9割が軽減される事から、企業負担は1割となる。この制度は開始以降、市場は年々拡大しており、平成28年度の制度開始以降、令和4年までの7年間で寄付額は45倍、件数は16倍にまで増加している。自治体としては、企業からの寄付を通じて地域振興を促進することができ、双方にとって非常に大きなメリットがあるとされている。殊更、企業にとっては地域社会との協力を通じて、近年ではCSR（企業の社会的責任）活動をアピールする事もできるし、地域住民との良好な関係を築くことが期待できる。

しかし、この制度にはいくつかの課題が存在し、今後の展望に向けて検討されるべきポイントがある。企業版ふるさと納税の課題の一つは、寄付先の地域と企業本社の所在地が異なる場合における連携不足がある。これは、企業が本社所在地ではなく、製造拠点や営業拠点がある地域に寄付を行いたい場合に問題となる。さらに、企業版ふるさと納税の利活用がまだ不十分である。多くの企業がまだこの制度を活用していないか、活用の幅が狭い状況が見受けられる。これは、企業側に制度の理解が進んでいない事が原因だ。

今後は、企業に対して制度のメリットや手続きの簡素化に向けたサポートが必要であり、企業自体がふるさと納税を通じてブランディングの一環として積極的に活用する事を促進しなければならない。

一方、自治体側も様々な課題に直面している。初めに寄付に対する課題解決への効果測定の難しさが挙げられる。これに対処するには、自治体が企業との連携を進めながら寄付の使途や、成果の評価方法を設定しなければならない。企業と自治体が連携し、具体的なプロジェクトや取り組みを進める事が自治体にも求められる。

高崎まちなかオープンカフェの実施（群馬県高崎市の町おこし事例）

自治体による町おこしは、地域の特産品や文化、歴史などを最大限に生かし、地域住民の生活向上と地域経済の発展を目指す取り組みである。多くは地域資源の活用や観光振興、地産地消などであるが、これらの取り組みには多くの課題も伴う。

人口減少や高齢化、未活用の地域資源、交通アクセスや情報格差など、課題は自治体によって様々であるが、特にすべての自治体において共通とも言える課題である、人口減少

や高齢化に対処するためには、若者の地方への定住と、高齢者向けの生活支援が不可欠である。また、交通アクセスや情報格差に関しては、地域全体の発展にとって非常に重要なとなる。交通網の整備やデジタル技術の活用により、観光客や新たな住民の定着が期待出できる。また、地域の魅力を効果的に発信するためには、地元自治体や観光協会が積極的に情報発信を行うことが求められる。

高崎市では、まるで欧州の街並みのように、開放感のあるロケーションで中心市街地を訪れる人々を迎え入れる「舞台装置」として街中を「オープンカフェ」にする取り組み（高カフェ）を実施している。タイプは2種類で、①地先歩道利用型、②地先公共用地利用型である。

課題は道路占有許可の特例制度を利用する事につき、歩道の幅員を2m（場所によっては3m）確保する事である。歩行者や自転車などの通行を妨げる事なく、また地域住民の理解と協力を得る事に時間がかかった。

平成25年のオープンから10年以上が経過し、今では地域の居場所として欠かせない物となり、観光客の利用以上に、地元の市民の「舞台装置」として定着している。ご年配の方の語らいの場所や、ペット同伴の利用者に好評であるなど、新しい街の集いが散見される。

吹田市において、企業版ふるさと納税制度にも取り組んでいるが、企業との連携は十分ではない。本市でも有名企業の本社の所在地として、自治体と企業との連携を深めることで新しい税収や企業にとってはCSRの向上に繋がるなど、取り組みを進めて行きたい。また、町おこしについても、高カフェと同じものがフィットするかはさて置き、アイデアを出し合う事で地元店舗の活性化、なにより市民の新しい居場所を創造できたという高崎市の事例は示唆に富んでいる。今後も調査、研究に取り組むべき課題であると認識した。

以上